

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第12期 第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 前第1四半期 連結累計期間	第12期 当第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	246,437	259,705	1,095,909
経常利益	(百万円)	4,187	6,300	35,432
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,299	2,773	18,721
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,047	3,429	24,128
純資産額	(百万円)	236,470	235,297	254,510
総資産額	(百万円)	500,726	539,455	583,970
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.42	7.37	49.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3.42	7.36	49.27
自己資本比率	(%)	44.7	40.6	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,769	8,305	31,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	957	5,492	7,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,201	8,735	1,362
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	94,970	103,009	125,875

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、消費増税にともなう駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅投資などにおいて弱い動きもみられましたが、雇用・所得環境の底堅い推移などを背景に、緩やかな回復基調が継続しております。国内広告市場(注1)については、4月が前年並み、5月が前年を上回る水準となるなど、堅調な滑り出しとなっております。

このような環境下、当社グループは、昨年11月に発表した平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は2,597億5百万円と前年同期比5.4%の増収となりました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、スポットが好調だったテレビとラジオが前年同期を上回りました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を2.8%上回りました。また、4マスメディア以外は、インターネットメディアとマーケティング/プロモーションを中心に伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を7.3%上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、「情報・通信」「化粧品・ toiletries」「食品」などは前年同期を上回りましたが、「自動車・関連品」「不動産・住宅設備」「出版」などは減少しております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より36億89百万円増加し、444億70百万円(同9.0%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響等はありませんでしたが、費用の効率化や集中化に努め、4.6%増加となり、その結果、営業利益は57億71百万円(同52.3%増加)、経常利益は63億円(同50.5%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の3億1百万円(同316.1%増加)及び特別損失の1億78百万円(同22.2%減少)を加味した税金等調整前四半期純利益は64億23百万円(同59.4%増加)となり、税金等を控除した四半期純利益は27億73百万円(同113.5%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,030億9百万円となり、前年同期より80億39百万円の増加（前連結会計年度末より228億65百万円の減少）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益（64億23百万円）の計上、賞与引当金の減少（117億96百万円）、売上債権の減少（293億40百万円）、仕入債務の減少（270億49百万円）、法人税等の支払（88億58百万円）等の結果、83億5百万円の減少（前年同期は67億69百万円の減少）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出（40億2百万円）、有価証券取得による支出（10億円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出（23億75百万円）等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入（29億93百万円）等により、54億92百万円の減少（前年同期は9億57百万円の増加）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少（5億37百万円）、自己株式の取得による支出（62億89百万円）、配当金の支払（20億5百万円）等の結果、87億35百万円の減少（前年同期は12億1百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,558,100	388,558,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,558,100	388,558,100		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		388,558,100		10,000		153,538

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,903,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,637,800	3,796,368	
単元未満株式	普通株式 17,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,558,100		
総株主の議決権		3,796,368	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂D Yホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	8,903,100		8,903,100	2.29
計		8,903,100		8,903,100	2.29

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	137,179	115,300
受取手形及び売掛金	276,624	249,672
有価証券	2,804	4,022
金銭債権信託受益権	6,310	6,588
たな卸資産	6,375	9,182
短期貸付金	1,895	1,920
繰延税金資産	9,734	7,548
その他	14,788	15,527
貸倒引当金	649	516
流動資産合計	455,063	409,245
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,110	17,754
減価償却累計額	9,718	10,180
建物及び構築物(純額)	7,391	7,574
土地	11,451	11,451
その他	10,964	11,365
減価償却累計額	4,548	4,882
その他(純額)	6,415	6,482
有形固定資産合計	25,259	25,508
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,295	3,376
のれん	3,537	7,254
その他	106	411
無形固定資産合計	6,939	11,042
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	61,631	62,380
長期貸付金	481	473
退職給付に係る資産	11,577	1,000
繰延税金資産	4,443	11,687
その他	21,192	20,725
貸倒引当金	2,617	2,608
投資その他の資産合計	96,708	93,658
固定資産合計	128,907	130,210
資産合計	583,970	539,455



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	260,491	233,406
短期借入金	4,460	3,883
1年内返済予定の長期借入金	97	124
未払費用	9,257	8,360
未払法人税等	10,230	1,554
資産除去債務	68	65
賞与引当金	16,503	4,706
役員賞与引当金	374	46
債務保証損失引当金	50	50
その他	12,146	25,178
流動負債合計	313,681	277,376
<b>固定負債</b>		
長期借入金	509	543
資産除去債務	9	18
役員退職慰労引当金	1,400	1,432
退職給付に係る負債	10,153	20,878
その他	3,706	3,909
固定負債合計	15,779	26,781
負債合計	329,460	304,158
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	136,389	122,736
自己株式	5,080	11,369
株主資本合計	230,203	210,261
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,157	9,647
為替換算調整勘定	630	281
退職給付に係る調整累計額	937	922
その他の包括利益累計額合計	8,850	9,006
新株予約権	209	148
少数株主持分	15,246	15,881
純資産合計	254,510	235,297
負債純資産合計	583,970	539,455

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	246,437	259,705
売上原価	205,656	215,235
売上総利益	40,780	44,470
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	15,938	16,604
退職給付費用	1,052	925
賞与引当金繰入額	3,599	3,808
役員退職慰労引当金繰入額	107	97
のれん償却額	244	286
貸倒引当金繰入額	65	156
その他	16,114	17,131
販売費及び一般管理費合計	36,991	38,698
営業利益	3,788	5,771
営業外収益		
受取利息	45	51
受取配当金	469	440
保険解約返戻金	109	3
その他	74	105
営業外収益合計	699	601
営業外費用		
支払利息	23	19
為替差損	100	13
持分法による投資損失	158	20
投資事業組合運用損	0	-
その他	17	18
営業外費用合計	299	72
経常利益	4,187	6,300

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	46	93
持分変動利益	17	151
新株予約権戻入益	8	54
特別利益合計	72	301
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	33	5
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	168	24
ゴルフ会員権評価損	0	5
持分変動損失	1	0
事務所移転費用	8	-
特別退職金	10	-
関係会社清算損	5	-
関係会社整理損	-	37
段階取得に係る差損	-	105
その他	-	0
特別損失合計	229	178
税金等調整前四半期純利益	4,030	6,423
法人税、住民税及び事業税	587	729
法人税等調整額	1,961	2,447
法人税等合計	2,549	3,177
少数株主損益調整前四半期純利益	1,481	3,246
少数株主利益	182	472
四半期純利益	1,299	2,773

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,481	3,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,737	544
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	712	337
退職給付に係る調整額	-	14
持分法適用会社に対する持分相当額	120	38
その他の包括利益合計	2,566	183
四半期包括利益	4,047	3,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,756	2,934
少数株主に係る四半期包括利益	291	495

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,030	6,423
減価償却費	594	688
のれん償却額	244	286
賞与引当金の増減額(は減少)	9,874	11,796
役員賞与引当金の増減額(は減少)	235	327
退職給付引当金の増減額(は減少)	204	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,382
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	76	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	145
受取利息及び受取配当金	514	492
支払利息	23	19
為替差損益(は益)	2	9
持分法による投資損益(は益)	158	20
段階取得に係る差損益(は益)	-	105
持分変動損益(は益)	15	151
投資有価証券売却損益(は益)	44	93
投資有価証券評価損益(は益)	168	24
固定資産売却損益(は益)	0	2
固定資産除却損	33	5
売上債権の増減額(は増加)	24,818	29,340
たな卸資産の増減額(は増加)	1,247	2,678
仕入債務の増減額(は減少)	20,735	27,049
前払年金費用の増減額(は増加)	819	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	2,828
その他	3,322	6,356
小計	40	21
利息及び配当金の受取額	574	547
利息の支払額	22	16
法人税等の支払額	7,280	8,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,769	8,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,873	4,002
定期預金の払戻による収入	2,384	2,993
有価証券の取得による支出	-	1,000
有価証券の売却による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	396	408
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	569	373
投資有価証券の取得による支出	295	716
投資有価証券の売却による収入	396	747
出資金の払込による支出	-	66
出資金の回収による収入	18	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	682	2,375
敷金の差入による支出	246	589
敷金の回収による収入	528	598
短期貸付金の増減額(は増加)	24	27
長期貸付けによる支出	25	4
長期貸付金の回収による収入	8	11
金銭債権信託受益権の増減額(は増加)	297	264
その他	18	16

投資活動によるキャッシュ・フロー	957	5,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	607	537
長期借入れによる収入	75	-
長期借入金の返済による支出	116	25
ファイナンス・リース債務の返済による支出	33	37
自己株式の取得による支出	0	6,289
子会社の自己株式の取得による支出	0	0
新株予約権の発行による収入	-	389
配当金の支払額	1,481	2,005
少数株主への配当金の支払額	339	260
少数株主からの払込みによる収入	18	22
ストックオプションの行使による収入	69	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,201	8,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	594	332
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,418	22,865
現金及び現金同等物の期首残高	101,546	125,875
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	157	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 94,970	1 103,009

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)博報堂プランニングハウス、(株)エクスペリエンスD外7社は新規設立のため、SBIマーケティング(株)、Red Peak Group LLC、SYPartners LLC外5社は株式等を取得したため、連結の範囲に加えております。また、(株)キミノリは会社清算のため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、Innity Taiwan Ltd.は新規設立のため、持分法の適用対象としております。Red Peak Group LLC.は株式追加出資による子会社化のため、持分法の適用対象から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が11,005百万円減少、退職給付に係る負債が10,718百万円増加し、利益剰余金が14,148百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

(1)前連結会計年度(平成26年3月31日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が292百万円あります。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が286百万円あります。

(2)連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Percept/H Pvt. Ltd.	(INR35,000千) 60百万円	(INR9,813千) 16百万円
合計	60百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	103,712百万円	115,300百万円
有価証券	1,632百万円	4,022百万円
計	105,345百万円	119,322百万円
預入期間が3か月超の定期預金	8,790百万円	12,336百万円
MMF及びCP以外の有価証券	1,584百万円	3,976百万円
現金及び現金同等物	94,970百万円	103,009百万円



## (株主資本等関係)

・ 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,518	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

・ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,277	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

・当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円42銭	7円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,299	2,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,299	2,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	379,656	376,344
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円42銭	7円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	3
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式(ストックオプション)	1	3

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり四半期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社博報堂DYホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜 村 和 則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 村 久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。